

～「統一的な基準」による財務書類～

平成30年度決算

令和2年3月



目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	4
(3)純資産変動計算書	5
(4)資金収支計算書	6

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	9
(4)資金収支計算書	10

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	11
(2)固定資産台帳を用いた分析	13

【資料】

- ・ 一般会計等 財務書類
- ・ 全体会計 財務書類
- ・ 連結会計 財務書類
- ・ 用語解説

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大間町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

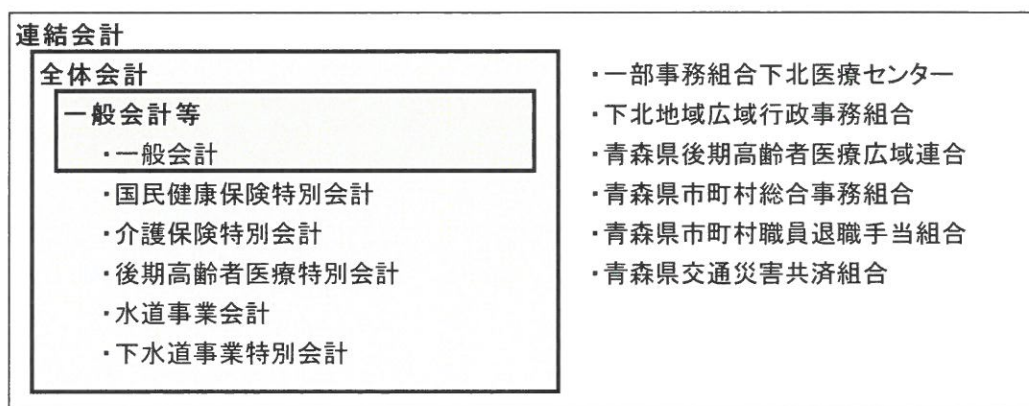
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



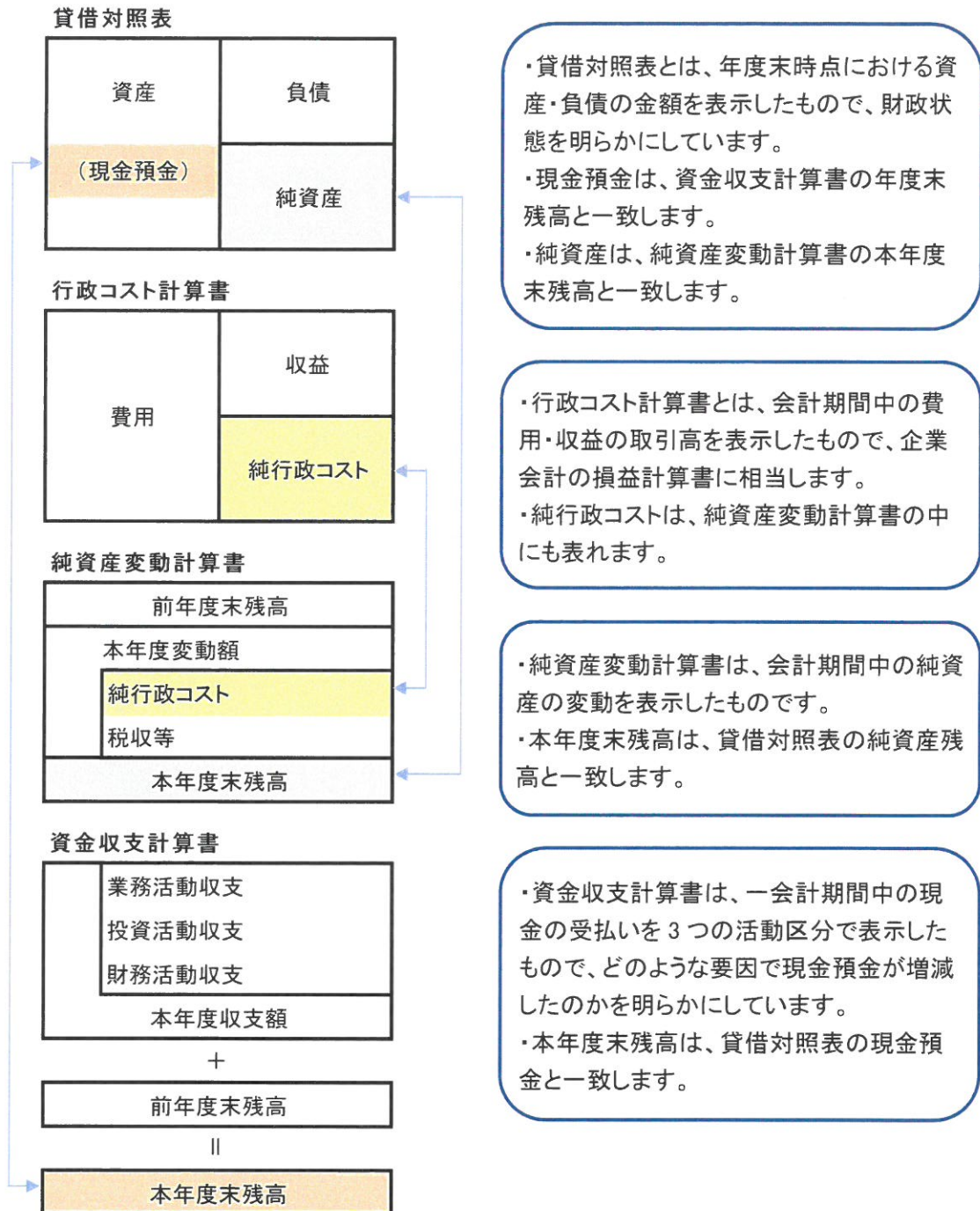
② 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

③ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,346	固定負債	5,646
有形固定資産	10,562	地方債	3,538
無形固定資産	47	退職手当引当金	511
投資その他の資産	3,737	その他	1,596
流動資産	1,701	流動負債	1,266
現金預金	825	1年内償還予定地方債	442
基金	854	賞与等引当金	39
未収金等	22	その他	785
		負債合計	6,912
		純資産合計	9,136
資産合計	16,048	負債・純資産合計	16,048

平成30年度決算では、資産合計が16,048百万円、負債合計が6,912百万円、純資産合計が9,136百万円となりました。

資産の部について、固定資産が14,346百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が10,562百万円で大半を占めています。また、公営企業や一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が3,737百万円となりました。

流動資産は1,701百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が3,980百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ511百万円、39百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

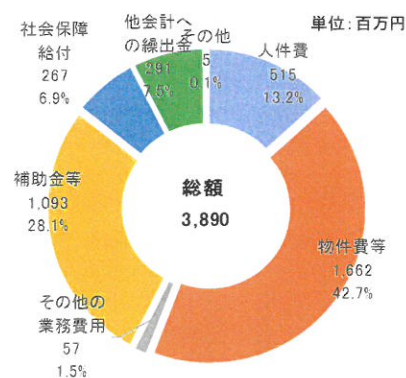
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

経常費用	3,890	100.0%
業務費用	2,234	57.4%
人件費	515	13.2%
物件費等	1,662	42.7%
その他の業務費用	57	1.5%
移転費用	1,656	42.6%
補助金等	1,093	28.1%
社会保障給付	267	6.9%
他会計への繰出金	291	7.5%
その他	5	0.1%
経常収益	675	100.0%
使用料及び手数料	28	4.1%
その他	647	95.9%
純経常行政コスト	3,214	
臨時損失	0	
臨時利益	12	
純行政コスト	3,203	

平成30年度決算では、経常費用が3,890百万円、経常収益が675百万円、純経常行政コストが3,214百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは3,203百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額3,890百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,662百万円、次いで補助金等が1,093百万円、人件費が515百万円、となりました。



(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	8,727
純行政コスト(△)	△ 3,203
財源	3,573
税収等	2,464
国県等補助金	1,109
本年度差額	371
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	38
その他	-
本年度純資産変動額	409
本年度末純資産残高	9,136

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	1,612	△ 1,612
有形固定資産等の増加	2,148	△ 2,148
有形固定資産等の減少	△ 765	765
貸付金・基金等の増加	2,416	△ 2,416
貸付金・基金等の減少	△ 2,187	2,187

平成30年度決算では、純行政コストが△3,203百万円、税収等が2,464百万円、国県等補助金が1,109百万円、本年度純資産変動額が409万円となった結果、本年度純資産残高が9,136百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,148百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が765百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	3,173
業務費用支出	1,517
移転費用支出	1,656
業務収入	4,072
税込等収入	2,468
国県等補助金収入	938
使用料及び手数料収入	28
その他の収入	637
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	899
投資活動支出	2,926
公共施設等整備費支出	596
基金積立金支出	1,587
その他の投資活動支出	742
投資活動収入	2,276
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	1,601
その他の投資活動収入	504
投資活動収支	△ 650

財務活動支出	575
地方債償還支出	457
その他の支出	118
財務活動収入	371
地方債発行収入	371
その他の収入	-
財務活動収支	△ 204
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	148
本年度末資金残高	193

前年度末歳計外現金残高	745
本年度歳計外現金増減額	△ 113
本年度末歳計外現金残高	632
本年度末現金預金残高	825

平成30年度決算では、業務活動収支が899百万円、投資活動収支が△650百万円、財務活動収支が△204百万円となり、本年度資金収支額は45百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は193百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、825百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	14,346	17,406	19,034
有形固定資産	10,562	13,571	15,183
無形固定資産	47	47	48
投資その他の資産	3,737	3,788	3,803
流動資産	1,701	2,167	2,722
現金預金	825	1,021	1,058
基金	854	1,030	1,061
未収金等	22	116	603
繰延資産	-	46	46
資産合計	16,048	19,619	21,802
【負債の部】			
固定負債	5,646	7,943	8,899
地方債等	3,538	5,455	5,830
退職手当引当金	511	526	648
その他	1,596	1,961	2,421
流動負債	1,266	1,496	1,703
1年内償還予定地方債等	442	568	692
賞与等引当金	39	42	86
その他	785	886	925
負債合計	6,912	9,439	10,602
純資産合計	9,136	10,180	11,200
負債・純資産合計	16,048	19,619	21,802

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 16,048 百万円、全体会計が 19,619 百万円、連結会計が 21,802 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 13,571 百万円で一般会計等の 10,562 百万円と比べて 3,009 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,707 百万円)、水道事業会計(1,301 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 6,912 百万円、全体会計が 9,439 百万円、連結会計が 10,602 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,023 百万円で一般会計等の 3,980 百万円と比べて 2,043 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,380 百万円)及び水道事業会計(662 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	3,890	100.0%	4,742	100.0%	7,236	100.0%
業務費用	2,234	57.4%	2,658	56.1%	4,150	57.4%
人件費	515	13.2%	552	11.6%	1,344	18.6%
物件費等	1,662	42.7%	1,964	41.4%	2,608	36.0%
その他の業務費用	57	1.5%	141	3.0%	198	2.7%
移転費用	1,656	42.6%	2,084	43.9%	3,086	42.6%
補助金等	1,093	28.1%	1,812	38.2%	1,825	25.2%
社会保障給付	267	6.9%	267	5.6%	1,255	17.3%
他会計への繰出金	291	7.5%	-	-	-	-
その他	5	0.1%	5	0.1%	6	0.1%
経常収益	675	100.0%	827	100.0%	1,677	100.0%
使用料及び手数料	28	4.1%	160	19.3%	865	51.6%
その他	647	95.9%	667	80.7%	812	48.4%
純経常行政コスト	3,214		3,915		5,559	
臨時損失	0		1		2	
臨時利益	12		12		19	
純行政コスト	3,203		3,904		5,542	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 3,890 百万円、全体会計が 4,742 百万円、連結会計が 7,236 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(707 百万円)、介護保険特別会計(521 百万円)で多額の費用を計上しているため、経常費用は一般会計等に比べて 852 百万円大きくなっています。全体会計(単純合計)より全体会計が少ないのは、一般会計からの繰出金を相殺して全体会計を表示しているためです。

経常収益では、一般会計等が 675 百万円、全体会計が 827 百万円、連結会計が 1,677 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(115 百万円)及び下水道事業特別会計(21 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 152 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 3,203 百万円、全体会計が 3,904 百万円、連結会計が 5,542 百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	8,727	9,734	10,627
純行政コスト(△)	△ 3,203	△ 3,904	△ 5,542
財源	3,573	4,309	6,031
税金等	2,464	2,921	4,164
国県等補助金	1,109	1,388	1,868
本年度差額	371	405	489
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	38	38	38
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	43
その他	-	3	3
本年度純資産変動額	409	446	573
本年度末純資産残高	9,136	10,180	11,200

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 2,464 百万円、全体会計が 2,921 百万円、連結会計が 4,164 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等 732 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(331 百万円)が計上されているためです。全体会計(単純合計)より全体会計が少ないのは、一般会計からの繰入金を相殺して全体会計を表示しているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 9,136 百万円、全体会計が 10,180 百万円、連結会計が 11,200 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	3,173	3,883	5,386
業務費用支出	1,517	1,798	2,303
移転費用支出	1,656	2,084	3,083
業務収入	4,072	4,983	6,562
税込等収入	2,468	2,965	4,037
国県等補助金収入	938	1,216	1,686
使用料及び手数料収入	28	159	168
その他の収入	637	644	670
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	899	1,101	1,176
投資活動支出	2,926	3,131	3,184
公共施設等整備費支出	596	719	742
基金積立金支出	1,587	1,670	1,700
その他の投資活動支出	742	742	742
投資活動収入	2,276	2,340	2,374
国県等補助金収入	171	171	171
基金取崩収入	1,601	1,655	1,689
その他の投資活動収入	504	514	514
投資活動収支	△ 650	△ 791	△ 810
財務活動支出	575	697	748
地方債償還支出	457	579	628
その他の支出	118	118	120
財務活動収入	371	420	420
地方債発行収入	371	420	420
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	△ 204	△ 277	△ 328
本年度資金収支額	45	34	38
前年度末資金残高	148	255	288
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	193	289	327
前年度末歳計外現金残高	745	745	745
本年度歳計外現金増減額	△ 113	△ 13	△ 13
本年度末歳計外現金残高	632	732	732
本年度末現金預金残高	825	1,021	1,058

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が45百万円、全体会計が34百万円、連結会計が38百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が825百万円、全体会計が1,021百万円、連結会計が1,058百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	比較団体※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	3,029千円	4,328千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	2.3年	4.5年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	67.8%	58.1%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	56.8%	77.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	37.9%	-

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計÷人口	1,309千円	954千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	270,309千円	-
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	4.4年	-

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

618千円

526千円

自律性

受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

17.1%

-

※1 令和2年2月に一般社団法人地方公会計研究センターが平成28年度の全国1,549団体を集計した結果から、東北地方の人口5千~1万人の団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「-」と、表示しています。

分析指標の経年比較**資産形成度**

H29

H30

住民一人当たり資産額

2,687千円

3,029千円

歳入額対資産比率

3.1年

2.3年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

70.3%

67.8%

世代間公平性

純資産比率

60.4%

56.8%

社会資本等形成の世代間負担比率

44.3%

37.9%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

1,065千円

1,309千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

429,343千円

270,309千円

地方債償還可能年数

38.2年

4.4年

効率性

住民一人当たり行政コスト

675千円

618千円

自律性

受益者負担の割合

6.8%

17.1%

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業 用 資 産	建物	14,904,456	8,414,260	56.5%
	建物付属設備	1,663	166	10.0%
	工作物	739,517	436,684	59.0%
	船舶	2,608,847	1,424,430	54.6%
	その他	17,388	16,222	93.3%
イン フ ラ 資 産	橋梁(公共工作物)	805,086	512,533	63.7%
	道路(公共工作物)	9,983,041	9,548,165	95.6%
	漁港・港湾(公共工作物)	1,314,024	320,197	24.4%
	公園(公共工作物)	35,649	6,438	18.1%
	防火水槽(公共工作物)	7,892	268	3.4%
	その他(公共工作物)	134,323	0	0.0%
物品		414,249	317,851	76.7%
償却資産全体		30,966,133	20,997,214	67.8%

事業用資産では金額の大きい建物が 56.5%と老朽化が進んでいることがわかります。船舶は大函丸で、償却期間の約 2 分の 1 程度進んでいることがわかります。

一方、インフラ資産では金額の大きい道路の老朽化が進んでおり、95.6%となっております。道路の場合は補修工事を繰り返して行っているため、供用開始から耐用年数を過ぎていても使えないような状態になっているわけではありません。あくまでも供用開始から償却期間をどの程度進んでいるかの目安です。

二番目に金額が大きい漁港・港湾は比較的新しい設備投資が多いためか 24.4%となっております。

また、物品については耐用年数が短いものが多いのですが、それを過ぎても使用できるものも多く、全体として 76.7%となっております。

② 施設類型別の有形固定資産減価償却率

施設類型別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
道路	9,921,389	9,548,165	96.2%
学校施設	5,130,209	2,653,804	51.7%
大間小学校	1,956,961	640,339	32.7%
大間中学校	1,371,376	809,780	59.0%
奥戸中学校	801,862	507,508	63.3%
奥戸小学校	790,679	490,493	62.0%
教職員住宅	209,331	205,683	98.3%
港湾・漁港	1,752,573	615,817	35.1%
漁港	1,743,375	611,503	35.1%
大間港湾公衆トイレ	9,198	4,314	46.9%
水産施設	1,558,643	883,834	56.7%
北通り種苗育成センター	1,263,947	699,235	55.3%
その他水産施設	246,856	136,759	55.4%
漁業活性化センター	47,840	47,840	100.0%
公営住宅	1,194,671	830,626	69.5%
町営住宅	1,194,671	830,626	69.5%
農林畜産施設	961,984	805,708	83.8%
その他農林畜産施設	688,226	583,642	84.8%
繁殖育成センター	273,758	222,067	81.1%
福祉施設	893,874	400,677	44.8%
特別養護老人ホーム	893,874	400,677	44.8%
橋りょう・トンネル	805,086	512,533	63.7%
観光施設	802,266	674,313	84.1%
温泉施設	802,266	674,313	84.1%
認定こども園・幼稚園・保育所	549,103	347,596	63.3%
保育園	397,950	201,363	50.6%
幼稚園	151,153	146,233	96.7%
公民館	388,555	215,091	55.4%
一般廃棄物処理施設	381,609	244,009	63.9%
クリーンセンター	381,609	244,009	63.9%
保健衛生施設	349,020	216,741	62.1%
斎場	349,020	216,741	62.1%
体育館・プール	228,757	228,757	100.0%
町立体育館	228,757	228,757	100.0%
庁舎	175,164	175,164	100.0%
役場庁舎	175,164	175,164	100.0%
公園施設	109,939	72,972	66.4%
消防施設	98,569	85,481	86.7%

③ 施設別(事業用資産建物のみ)

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
役場庁舎	1,637,088	180,729	11.0%
大間小学校(校舎)	1,395,036	502,213	36.0%
大間中学校	980,830	561,035	57.2%
北通り種苗育成センター	919,543	445,059	48.4%
大間町老人福祉施設	880,709	387,512	44.0%
海峡保養センター	615,160	487,207	79.2%
奥戸中学校(校舎・幼稚園)	611,446	336,295	55.0%
大間小学校(体育館)	556,925	134,776	24.2%
うみの子保育園	397,950	201,363	50.6%
大間中学校(体育館)	386,400	246,523	63.8%
大間町総合開発センター	385,290	313,626	81.4%
大間町斎場	349,020	216,741	62.1%
奥戸小学校(校舎・幼稚園)	329,346	329,346	100.0%
北通り製氷施設	329,298	239,070	72.6%
一般廃棄物最終処分場	305,130	189,486	62.1%
奥戸小学校特別教室	300,186	0	0.0%
大間町奥戸交流館	245,700	72,236	29.4%
勤労青少年ホーム	239,360	239,360	100.0%
体育館	228,757	228,757	100.0%
車庫	187,314	170,153	90.8%
町営住宅 大間平団地D棟	186,501	86,163	46.2%
奥戸中学校(体育館)	185,859	167,273	90.0%
一般事務所	177,396	123,693	69.7%
町営住宅 大間平団地A棟	176,190	89,152	50.6%
奥戸小学校(体育館)	159,418	159,418	100.0%
大間町立幼稚園	144,692	139,772	96.6%
公民館	121,605	121,605	100.0%
海峡保養センター(保養所、宿泊所)	112,136	112,136	100.0%
旧おおま原子力展示館	109,120	55,979	51.3%
町営住宅 大間平団地C棟	108,290	52,412	48.4%
町営住宅 大間平第2団地B棟	106,195	56,071	52.8%
繁殖センター	99,968	99,968	100.0%
堆肥舎	89,250	40,966	45.9%
大間温泉養老センター	74,970	74,970	100.0%
町営住宅 大間平団地B棟	72,194	34,942	48.4%
町営住宅 大間平第2団地A棟	70,796	37,380	52.8%
畜産資料展示館	56,924	56,924	100.0%
農村婦人の家	55,814	55,814	100.0%
倉庫	54,439	54,030	99.2%
大間町特産品加工保管施設	49,818	39,456	79.2%
大間町漁業活性化センター	47,840	47,840	100.0%
事務所兼資料室	47,400	15,168	32.0%
繁殖センター(避難舎)	39,334	39,334	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位：千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
町営住宅 大間崎団地(新)・1号棟	38,905	38,905	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・3号棟	38,440	38,440	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・4号棟	38,440	38,440	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・2号棟	36,890	36,890	100.0%
町営住宅 大間平第2団地・1号棟	36,890	36,890	100.0%
大間町役場分室	34,848	34,848	100.0%
大間町畜産物加工センター	30,672	30,672	100.0%
町営住宅 大間崎団地(新)・3号棟	29,140	29,140	100.0%
町営住宅 大間崎団地(新)・2号棟	29,140	29,140	100.0%
大間崎休憩所(レストハウス)	27,840	23,274	83.6%
大間町コミュニティ消防センター	25,254	25,254	100.0%
医師住宅	23,870	23,870	100.0%
奥戸ゆうゆう館	23,035	3,179	13.8%
特産品加工施設	22,950	16,524	72.0%
収集車庫	22,848	17,342	75.9%
公民館(その他)	21,250	21,250	100.0%
町営住宅 館ノ上団地11～14号	20,460	20,460	100.0%
町営住宅 館ノ上団地1,2,3,4号	20,460	20,460	100.0%
大間崎公衆トイレ	17,622	17,622	100.0%
ストックヤード	17,388	939	5.4%
シクスライトクリーンハウス	17,165	17,165	100.0%
繁殖センター(乾草舎)	16,969	16,969	100.0%
電子計算センター	16,800	15,523	92.4%
農具庫	16,380	12,973	79.2%
大間崎炊事棟	16,037	15,235	95.0%
町営住宅 館ノ上団地6,7,10号	15,345	15,345	100.0%
北通り種苗育成センター倉庫	15,106	15,106	100.0%
畜産資料展示施設	14,772	0	0.0%
漁具保管倉庫	14,742	14,742	100.0%
奥戸消防倉庫	13,054	13,054	100.0%
教職員住宅9号	12,761	12,761	100.0%
教職員住宅19号	12,606	12,606	100.0%
教職員住宅18号	12,595	11,587	92.0%
教職員住宅10号	12,504	12,504	100.0%
繁殖センター(農具庫)	11,857	11,857	100.0%
教職員住宅22号	11,625	10,695	92.0%
教職員住宅6号	11,625	10,695	92.0%
教職員住宅7号	11,470	11,080	96.6%
教職員住宅21号	11,470	11,080	96.6%
大間町牧場展望台	11,220	11,220	100.0%
船保管庫	11,011	11,011	100.0%
教職員住宅3号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅15号	10,540	10,540	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
教職員住宅20号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅1号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅2号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅17号	10,540	10,540	100.0%
教職員住宅4号	10,540	10,540	100.0%
町営住宅 館ノ上団地16号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地2,4号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地14,15号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地6,7号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地8,9号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地1,3号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 根田内団地11,12号	10,230	10,230	100.0%
町営住宅 館ノ上団地15号	10,230	10,230	100.0%
監視舎	9,780	9,780	100.0%
奥戸放牧場監視舎	9,617	9,617	100.0%
教職員住宅13号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅14号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅5号	9,610	9,610	100.0%
教職員住宅16号	9,610	9,610	100.0%
大間町老人福祉施設(車庫)	9,315	9,315	100.0%
大間港湾公衆トイレ	9,198	4,314	46.9%
大間共同墓地公衆トイレ	8,996	0	0.0%
下手コミュニティ消防センター	8,784	8,784	100.0%
材木コミュニティ消防センター	8,662	8,662	100.0%
シクスライトクリーンハウス管理棟	7,524	6,636	88.2%
車庫及び休憩室	7,452	7,452	100.0%
下手浜児童公園公衆トイレ	6,720	0	0.0%
大間町立幼稚園(倉庫)	6,461	6,461	100.0%
キューピクル建屋	5,760	5,288	91.8%
多目的トイレ	5,673	5,673	100.0%
町営住宅 館ノ上団地9号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 根田内団地5号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 館ノ上団地8号	5,515	5,515	100.0%
町営住宅 根田内団地13号	5,515	5,515	100.0%
内山公園公衆トイレ	5,488	3,556	64.8%
町営住宅 大間崎団地4号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地8号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地15号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地18号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地10号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地14号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 根田内団地10号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 館ノ上団地5号	5,115	5,115	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
町営住宅 大間崎団地13号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地7号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地20号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地2号	5,115	5,115	100.0%
町営住宅 大間崎団地9号	5,115	5,115	100.0%
大間小学校(備蓄倉庫)	5,000	3,350	67.0%
大間町老人福祉施設(倉庫)	3,850	3,850	100.0%
第4分団車庫	3,782	3,782	100.0%
車庫及び休憩室(職員室)	3,696	3,696	100.0%
第2分団車庫	3,660	3,660	100.0%
畜産物保管庫	3,549	3,549	100.0%
第6分団車庫	3,538	3,538	100.0%
ボイラー室	2,422	2,158	89.1%
大間中学校グラウンド(トイレ)	2,230	1,195	53.6%
小奥戸倉庫	1,952	1,952	100.0%
大間中学校グラウンド(倉庫)	1,916	1,027	53.6%
材木車庫	1,863	1,863	100.0%
大間崎休憩所(あづま屋)	1,630	1,174	72.0%
奥戸中学校キュービクル保管倉庫	1,554	937	60.3%
一番坂倉庫	1,220	1,220	100.0%
教職員住宅(倉庫)	455	455	100.0%
地藏堂	0	0	0.0%

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,346	固定負債	5,646
有形固定資産	10,562	地方債	3,538
事業用資産	8,573	長期未払金	225
土地	593	退職手当引当金	511
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,906	その他	1,371
建物減価償却累計額	-8,414	流動負債	1,266
工作物	740	1年内償還予定地方債	442
工作物減価償却累計額	-437	未払金	45
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,424	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39
航空機	-	預り金	632
航空機減価償却累計額	-	その他	108
その他	17	負債合計	6,912
その他減価償却累計額	-16	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,201
インフラ資産	1,892	余剰分(不足分)	-6,065
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,280		
工作物減価償却累計額	-10,388		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	414		
物品減価償却累計額	-318		
無形固定資産	47		
ソフトウェア	-		
その他	47		
投資その他の資産	3,737		
投資及び出資金	292		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79		
長期貸付金	727		
基金	2,646		
減債基金	-		
その他	2,646		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	1,701		
現金預金	825		
未収金	24		
短期貸付金	-		
基金	854		
財政調整基金	781		
減債基金	73		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	16,048	純資産合計	9,136
		負債及び純資産合計	16,048

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	3,890
業務費用	2,234
人件費	515
職員給与費	432
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	-55
その他	99
物件費等	1,662
物件費	791
維持補修費	144
減価償却費	727
その他	-
その他の業務費用	57
支払利息	35
徴収不能引当金繰入額	7
その他	14
移転費用	1,656
補助金等	1,093
社会保障給付	267
他会計への繰出金	291
その他	5
経常収益	675
使用料及び手数料	28
その他	647
純経常行政コスト	3,214
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	3,203

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,727	13,550	-4,823	
純行政コスト(△)	-3,203		-3,203	
財源	3,573		3,573	
税金等	2,464		2,464	
国県等補助金	1,109		1,109	
本年度差額	371		371	
固定資産等の変動(内部変動)		1,612	-1,612	
有形固定資産等の増加		2,148	-2,148	
有形固定資産等の減少		-765	765	
貸付金・基金等の増加		2,416	-2,416	
貸付金・基金等の減少		-2,187	2,187	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	38	38		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	409	1,650	-1,241	
本年度末純資産残高	9,136	15,201	-6,065	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,173
業務費用支出	1,517
人件費支出	563
物件費等支出	905
支払利息支出	35
その他の支出	14
移転費用支出	1,656
補助金等支出	1,093
社会保障給付支出	267
他会計への繰出支出	291
その他の支出	5
業務収入	4,072
税込等収入	2,468
国県等補助金収入	938
使用料及び手数料収入	28
その他の収入	637
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	899
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,926
公共施設等整備費支出	596
基金積立金支出	1,587
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	742
その他の支出	-
投資活動収入	2,276
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	1,601
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	-650
【財務活動収支】	
財務活動支出	575
地方債償還支出	457
その他の支出	118
財務活動収入	371
地方債発行収入	371
その他の収入	-
財務活動収支	-204
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	148
本年度末資金残高	193
前年度末歳計外現金残高	745
本年度歳計外現金増減額	-113
本年度末歳計外現金残高	632
本年度末現金預金残高	825

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,406	固定負債	7,943
有形固定資産	13,571	地方債等	5,455
事業用資産	8,573	長期未払金	225
土地	593	退職手当引当金	526
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,906	その他	1,736
建物減価償却累計額	-8,414	流動負債	1,496
工作物	740	1年内償還予定地方債等	568
工作物減価償却累計額	-437	未払金	46
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,424	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42
航空機	-	預り金	732
航空機減価償却累計額	-	その他	108
その他	17	負債合計	9,439
その他減価償却累計額	-16	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,436
インフラ資産	4,657	余剰分(不足分)	-8,256
土地	3	他団体出資等分	-
建物	228		
建物減価償却累計額	-91		
工作物	16,918		
工作物減価償却累計額	-12,404		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4		
物品	1,012		
物品減価償却累計額	-671		
無形固定資産	47		
ソフトウェア	-		
その他	47		
投資その他の資産	3,788		
投資及び出資金	58		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	-		
長期延滞債権	281		
長期貸付金	727		
基金	2,737		
減価基金	-		
その他	2,737		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	2,167		
現金預金	1,021		
未収金	116		
短期貸付金	-		
基金	1,030		
財政調整基金	957		
減価基金	73		
棚卸資産	4		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	46	純資産合計	10,180
資産合計	19,619	負債及び純資産合計	19,619

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	4,742
業務費用	2,658
人件費	552
職員給与費	456
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	-52
その他	107
物件費等	1,964
物件費	912
維持補修費	150
減価償却費	901
その他	-
その他の業務費用	141
支払利息	74
徴収不能引当金繰入額	18
その他	49
移転費用	2,084
補助金等	1,812
社会保障給付	267
その他	5
経常収益	827
使用料及び手数料	160
その他	667
純経常行政コスト	3,915
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	3,904

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,734	16,837	-7,103	-
純行政コスト(△)	-3,904		-3,904	-
財源	4,309		4,309	-
税金等	2,921		2,921	-
国県等補助金	1,388		1,388	-
本年度差額	405		405	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,561	-1,561	
有形固定資産等の増加		2,270	-2,270	
有形固定資産等の減少		-941	941	
貸付金・基金等の増加		2,713	-2,713	
貸付金・基金等の減少		-2,482	2,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	38	38		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	446	1,599	-1,153	-
本年度末純資産残高	10,180	18,436	-8,256	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,883
業務費用支出	1,798
人件費支出	598
物件費等支出	1,034
支払利息支出	74
その他の支出	92
移転費用支出	2,084
補助金等支出	1,812
社会保障給付支出	267
その他の支出	5
業務収入	4,983
税収等収入	2,965
国県等補助金収入	1,216
使用料及び手数料収入	159
その他の収入	644
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,131
公共施設等整備費支出	719
基金積立金支出	1,670
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	742
その他の支出	-
投資活動収入	2,340
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	1,655
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	11
その他の収入	11
投資活動収支	-791
【財務活動収支】	
財務活動支出	697
地方債等償還支出	579
その他の支出	118
財務活動収入	420
地方債等発行収入	420
その他の収入	-
財務活動収支	-277
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	255
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	289
前年度末歳計外現金残高	745
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	732
本年度末現金預金残高	1,021

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,034	固定負債	8,899
有形固定資産	15,183	地方債等	5,830
事業用資産	9,415	長期未払金	225
土地	643	退職手当引当金	648
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,284	その他	2,196
建物減価償却累計額	-10,009	流動負債	1,703
工作物	828	1年内償還予定地方債等	692
工作物減価償却累計額	-517	未払金	75
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,424	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86
航空機	-	預り金	740
航空機減価償却累計額	-	その他	110
その他	17	負債合計	10,602
その他減価償却累計額	-16	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,095
インフラ資産	5,231	余剰分(不足分)	-8,895
土地	6	他団体出資等分	-
建物	1,093		
建物減価償却累計額	-402		
工作物	16,924		
工作物減価償却累計額	-12,407		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18		
物品	1,723		
物品減価償却累計額	-1,187		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	-		
その他	48		
投資その他の資産	3,803		
投資及び出資金	58		
有価証券	0		
出資金	58		
その他	-		
長期延滞債権	281		
長期貸付金	727		
基金	2,752		
減債基金	-		
その他	2,752		
その他	0		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	2,722		
現金預金	1,058		
未収金	274		
短期貸付金	-		
基金	1,061		
財政調整基金	988		
減債基金	73		
棚卸資産	15		
その他	319		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	46	純資産合計	11,200
資産合計	21,802	負債及び純資産合計	21,802

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	7,236
業務費用	4,150
人件費	1,344
職員給与費	1,078
賞与等引当金繰入額	86
退職手当引当金繰入額	-36
その他	216
物件費等	2,608
物件費	1,423
維持補修費	156
減価償却費	1,026
その他	3
その他の業務費用	198
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	18
その他	101
移転費用	3,086
補助金等	1,825
社会保障給付	1,255
その他	6
経常収益	1,677
使用料及び手数料	865
その他	812
純経常行政コスト	5,559
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	19
資産売却益	12
その他	7
純行政コスト	5,542

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,627	18,453	-7,826	-
純行政コスト(△)	-5,542		-5,542	-
財源	6,031		6,031	-
税収等	4,164		4,164	-
国県等補助金	1,868		1,868	-
本年度差額	489		489	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,606	-1,606	
有形固定資産等の増加		2,332	-2,332	
有形固定資産等の減少		-953	953	
貸付金・基金等の増加		2,743	-2,743	
貸付金・基金等の減少		-2,517	2,517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	38	38		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	43	-3	45	-
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	573	1,642	-1,069	-
本年度末純資産残高	11,200	20,095	-8,895	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,386
業務費用支出	2,303
人件費支出	843
物件費等支出	1,263
支払利息支出	76
その他の支出	120
移転費用支出	3,083
補助金等支出	1,825
社会保障給付支出	1,252
その他の支出	6
業務収入	6,562
税金等収入	4,037
国県等補助金収入	1,686
使用料及び手数料収入	168
その他の収入	670
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,184
公共施設等整備費支出	742
基金積立金支出	1,700
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	742
その他の支出	-
投資活動収入	2,374
国県等補助金収入	171
基金取崩収入	1,689
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	11
その他の収入	11
投資活動収支	-810
【財務活動収支】	
財務活動支出	748
地方債等償還支出	628
その他の支出	120
財務活動収入	420
地方債等発行収入	420
その他の収入	0
財務活動収支	-328
本年度資金収支額	38
前年度末資金残高	288
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	327
前年度末歳計外現金残高	745
本年度歳計外現金増減額	-13
本年度末歳計外現金残高	732
本年度末現金預金残高	1,058

用語解説

財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

保有している土地や建物など。事業用資産、インフラ資産、物品に分類表示する。

【無形固定資産】

有形固定資産に対するもので、公共資産のうち実際には物として存在しない公共資産。「ソフトウェア」、「その他」の表示科目とする。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。

【未収金】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

分担金及び負担金等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

年度末時点で在籍するすべての職員に対する将来必要となる退職手当の額。期末時点において全員自己都合退職すると仮定した場合の額。

【賞与等引当金】

在籍者に対する、期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額のうち、前年度支給対象期間となる12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【預り金】

第三者から寄託された資産に係る見返負債。

【固定資産等形成分】

資産形成に充当した資源が蓄積されたもので、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有（減価償却累計額の控除後を意味する）している。

【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積、原則として金銭の形態で保有している。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書の収支尻である純行政コスト。

【資産評価差額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

【無償所管換等】

所管換等無償による資産の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支】

主に貸借対照表の固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【財務活動収支】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

1) 公会計ワーキンググループ資料